

飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

第 348 回 偽装財政危機論とする証（あかし）

2010.1.24

最近どうも、財政・経済の学界内で変化が起こっているように思えてならない。それが「偽装財政危機論」といわれるものである。あくまで民主党支持系の学者、エコノミスト達がマスコミ、ネット等を通し、最近大量に露出度が高い理論である。膨れ上がったバラマキ予算を成立させるために、膨大な赤字国債に頼った結果、イタリアを抜いてG7中最悪の財政危機になってしまった状況を、論理的にフォローし、無理やりにでも正当化させんとする意図が見え見えである...とは小生の意見だが、イヤイヤ、偏重思想ではいけないと思いつつ、今回は彼ら（民主党?）の主張をできるだけ判りやすくご紹介し、読者の皆さんの判断に委ねたい。

まず趣旨を簡単に説明する。...本来財政とは、負債と資産をセットで議論すべきところを借金だけを前面に出して、いかにも偽装財政危機を煽（あお）っているが、実は日本は世界第1、2位の債権国なのだ。日本の財政の実態は、「特別会計」と「特殊法人」による複雑な操作で国民の目から隠されており、官僚が、埋蔵金を溜め込んでいるのが実態である。（民主党風に言えば）このお金をアメリカのためでなく、日本のために使えば日本経済は復活する...と言う論拠である。

現在の日本財政の実情を、判り易く一般家庭の家計に例えると、年収が「500万円」しかないのに、「800万円」の贅沢な支出を繰り返し、差額の「300万円」を毎年借金で賄（まかな）っている状態。総額では一家庭当り「7,000万円」の借金を抱えている。更に、毎年の新規借入れの内の半分は、借金の返済分を借金で埋め合わせしている状況である。健全財政論者の論拠はここにある。

しかし、それが偽装財政危機論だと主張する論拠は、ここで言う「借金」のことである。政府の債務を国民の借金といっているが、意図的すり替え術。日本政府の借金はほぼ全て国内で消化されており、政府の利払いコストはほぼ全てが日本国民の利子所得になる。これが、海外だと全く違うところ。外国は国民があまり資産を有していないため、結局海外から借りることになる。今のところの日本なら、**国家の借金が増えれば、国民の（金融）資産は減らない**。逆に、国家が税金をたくさん取るようになると、国家の借金は減らせても、国民の（金融）資産はたちまち減っていく。だから増税はするな！「建設国債の累積 = 国民の資産形成」、「赤字国債の累積 = 国民の所得形成」、「国債の発行額 = 過剰貯蓄の流動性の回復」と考えるべきと主張する。ちなみに、日本の銀行や生保はガッチリと日本国債に投資しており、その額は全体で約100兆円とも言われている。最近、政府は国民に日本国債を買わせようと必死である。また、日本国債の最大の保有者は日本郵政公社だ。日本郵政公社は、国民の資産を集めまくり、国債発行残高の約23%の126兆円を保有している。驚くべきことに郵貯の分だけで、我々はすでに国民一人当たり約100万円分の日本国債を保有していることになる。

こうして集められた200兆円強の特別会計のうち50兆円が国民への給付で、70兆円が国債の償還および利子の支払いにあたり、地方交付税と財政投融资資金への移転が30兆ある。更に人件費等を除いた後の40兆円が剰余金となる。この40兆円のうち39兆円は各特別会計の繰越金となったり、基金に積み立てられているのが実態である。この結果、日本政府の金融資産は約600兆円、剰余金40兆円つまり、黒字である。しかも、現在日本は、世界一の海外債権国、政府保有の外貨準備金は順調に増えており、先月150兆円を突破し史上最高額になった。こんな国が破綻懸念の状況であるわけがない！

いかなものだろうか。...今後赤字補填のために国債を発行し続けても、なんら、国家財政に悪影響するものではなく、むしろ財産持ちになるゆえ、国民は堂々と安心しなさい、増税は無用！...

こんな理論を納得するには、私の場合、少し時間がかかる。